

隣保館等の概要と地区の状況について

(新田地区)

I 隣保館等の概要について

1 活動の特徴

地域住民の自主自立と連帯、さらに部落の完全解放に向けての意識の高揚を目的に地域実態とニーズに対応すべく各種事業を展開している。

また、地元との連携を密にし、特に昭和53年に設立された「新田町教育を考える会」は、町内各種団体に構成し、地域の教育力をいかに高めるかをテーマに教育文化水準の向上と同和問題の解決に向け、地域ぐるみで取り組んでいる。

2 施設の概要

名 称	新田会館
所在地	草津市木川町 898-3
開館時間	8:45～17:30 (土 9:30～16:30)
規模・構造	建物面積 1F 580.39㎡ 2F 455.98㎡ (平成18年3月改築) 構 造 鉄骨造2階建
事業開始年月日	昭和46年4月1日

名 称	新田会館分館(児童館)
所在地	草津市木川町 900-1
開館時間	13:00～17:30
規模・構造	建物面積 232.5㎡ 構 造 鉄筋コンクリート造平屋建
事業開始年月日	昭和57年4月1日

名 称	新田教育集会所
所在地	草津市木川町 898-15
開館時間	8:45～17:30
規模・構造	建物面積 1F 234.7㎡ 2F 190.5㎡ 構 造 鉄筋コンクリート造2階建
事業開始年月日	昭和49年6月1日

名 称	新田教育集会所別館
所在地	草津市木川町 898-15
開館時間	8:45～17:30
規模・構造	建物面積 315㎡ 構 造 重量鉄骨造2階建
事業開始年月日	昭和57年4月1日

3 職員の配置状況

職 名	人員	勤 務 形 態					備 考
		正規	嘱託	臨時	常勤	非常勤	
館 長	1	○			○		
事 務 職 員	2	○			○		
教 育 職 員	5	○			○		
保 育 職 員	1	○			○		
社会教育指導員	3		○			○	
職業安定協力員	1		○			○	
児 童 厚 生 員	1		○			○	
健康福祉推進員	1		○			○	
事 務 員	1		○			○	
用 務 員	1		○			○	
臨 時 職 員	1			○		○	公募中
計	18	9	8	1	9	9	

4 事業内容

事 業 区 分	事 業 名 称	事 業 内 容	対 象 者	
			地区内のみ	近隣を含む
連絡調整に関する こと	新田会館運営委員会	同和地区内における同和行政の総合的かつ計画的な推進をはかるための隣保館等の運営に関する協議を行う。	○	
	保、幼、小、中教育担当者連絡会	教育問題推進にかかる連絡調整		
	湖南ブロック地域総合センター連絡協議会	湖南4市の隣保館における地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上と差別意識の解消を図り、同和・人権問題の速やかな解決に資するため地域総合センターの業務全般について相互の情報の共有化と研修を深める。		
	湖南地区職業対策担当者連絡協議会	湖南地区内の職業対策担当者(職安、県南部環境・総合事務所、年金事務所等含む。)が相互に連絡・協力し、同和地区住民をはじめとする就職困難者の就職の機会均等、雇用の促進、就職の安定、福祉の向上を図り、情報の共有化と研修を深める。		
	草津市・学区同和教育推進協議会	同和教育の推進徹底を期するために必要な事項を協議し、研修会等具体的な活動を行う。		
相談事業に関する こと	健康相談	市健康増進課保健師による相談 毎週水曜日午前中	○	
	職業相談	随時職業安定協力員の相談	○	
	教育相談	随時教育職員等による相談	○	
	その他の相談	随時納税、年金、福祉、人権、生活相談等	○	

調査及び研究に関すること	地区実態調査	地区内の男女別年齢階層、生活保護受給期間調査、母子・父子・障害者・高齢者世数調査、介護保険利用対象者世帯数調査、高齢者・障害者・若年者の就労状況調査、準用保護世帯数の把握	○	
	松原学区子ども輝き人権教育推進会議	松原中学校区の保、幼、小、中、高、会館教職員が重い課題をもった児童生徒の生活と学力を高め、進路指導の充実を図るための調査、研究、研修		○
自主的活動の育成に関すること	各種団体育成指導	地域の各種団体の自主性を啓発しながら、地域課題を自ら解決していくよう各団体の日常活動行事に、必要に応じて協力指導し団体育成に努めることにより、地域全体の教育力の向上を目指している。 ・新田町内会 ・新田町教育を考える会 ・新田町同和事業促進協議会 ・部落解放同盟木川支部 ・生活安定資金利用者組合 ・生産組合 ・老人クラブ ・保護者会 ・高校生を支援する会	○	
教育、文化の向上及び地域交流に関すること	定期講座	生活の知識や技術の習得を図り、受講生相互の連帯を高め、同和問題について理解と認識を深める。 ・書道、茶道、生花、英会話、手芸 月3～4回	○	
	各種講座	人権福祉連続講座 年5回 英会話（自主活） 年2回	○	
	児童館活動	遊びや行動を通じて共に育ちあう仲間づくりや社会性を身につける場 4歳児親子～小学3年生 自由（設定）遊びや活動 年間 月～土 13:00～17:00（7～8月は17:30まで）	○	
	子育てサロン	親子で参加し、親子のふれあいの場や保護者同士の交流の場として生かしていく。 0～3歳児（在宅の子ども）と保護者 年間水曜随時 10:00～11:30	○	

教育、文化の向上及び地域交流に関すること	びよびよ会	子育てサロンに加え、子育て交流と学習、親子遊び、情報交換、交流、子育て支援や発達支援の場とする。 0～3歳児（在宅の子ども）と保護者 年間7回不定期(10:00～11:00)	○	
	わんぱくひろば (5歳児活動)	いろいろな活動を通して親子同士の交流、仲間づくりを目指す。 5歳児 年間13回 不定期 14:00～15:30	○	
	自主活動学級	小学生 わかあゆ会 週2回 中学生 親愛会 週2回	○	
	集中学習会	中学生 年13回	○	
	教育向上対策事業	部落問題学習や懇談会を通じて、人としての生き方を学び、将来に展望をもつ子どもを育てる意欲を高める。 保護者会会員 学年別懇談会 年3回×9学年	○	
	地域交流促進事業	地域内住民相互および近隣住民との交流・促進を図る。 たいこ講座（A～Dコース） 年間14回 ・パソコン講座 年間30回 計60時間		○
啓発及び広報活動に関すること	会館だより	毎月1日・15日発行 全戸配布	○	
	○あったか広場と土曜広場 ○児童館だより ○保護者会だより	月1回 全戸配布	○	
	○わかあゆだより ○親愛だより ○高校生の会ニュース ○輝き人推だより	随時 対象児童、生徒宅	○	
	健康相談(再掲)	市健康増進課保健師による相談 毎週水曜日午前中	○	
社会福祉の増進等に関すること				

	隣保館デイサービス事業	創作・お誕生会・健康教室・介護教室等 年 198 回 (あつたか広場、土曜広場) 健康機器の設置 ヘルストロン、マッサージ機、エアロバイク、電動ウォーカー、全自動血圧計、体組成体重計、乗馬フィットネス	○	
就労の安定に関する事	職業相談(再掲)	随時職業安定協力員の相談	○	
	職業指導	不安定就労者等に対する求人情報等の提供と指導 職業安定促進講習等の情報提供と指導	○	
その他	教育を考える会事業	全体事業 夕涼み会、解放文化祭、左義長、教育懇談会 個別事業 教育、環境、ミニ会議推進部会の3部会事業	○	一部 ○

5 隣保館等の利用状況

H20年度

教室・講座実施回数 (地区限定募集)	245回	教室・講座参加者累計 (地区限定募集)	2,039人	
教室・講座実施回数 (周辺含む募集)	44回	教室・講座参加者累計 (周辺含む募集)	451人	うち町外 185人
自主活動学級等実施回数	515回	自主活動学級等参加者累計	5,480人	
地区団体利用回数	169回	地区団体利用者累計	2,546人	
貸館利用回数(地区外団体等)	63回	貸館利用者累計	1,594人	
		相談累計件数	2,185件	
		交流サロン等利用者累計	人	

H21年度

教室・講座実施回数 (地区限定募集)	254回	教室・講座参加者累計 (地区限定募集)	2,229人	
教室・講座実施回数 (周辺含む募集)	42回	教室・講座参加者累計 (周辺含む募集)	419人	うち町外 256人
自主活動学級等実施回数	430回	自主活動学級等参加者累計	4,860人	
地区団体利用回数	175回	地区団体利用者累計	2,779人	
貸館利用回数(地区外団体等)	51回	貸館利用者累計	1,269人	
		相談累計件数	2,067件	
		交流サロン等利用者累計	人	

H22年度

教室・講座実施回数 (地区限定募集)	270回	教室・講座参加者累計 (地区限定募集)	2,329人	
教室・講座実施回数 (周辺含む募集)	45回	教室・講座参加者累計 (周辺含む募集)	409人	うち町外 234人
自主活動学級等実施 回数	471回	自主活動学級等参加者 累計	5,126人	
地区団体利用回数	231回	地区団体利用者累計	2,546人	
貸館利用回数(地区 外団体等)	59回	貸館利用者累計	1,676人	
		相談累計件数	2,128件	
		交流サロン等利用者累 計	人	

6 隣保館の課題

- 平成17年度に隣保館の建て替えを実施。平成18年度6月より人権啓発の拠点として、また近隣地域を含めた地域のコミュニティセンターとして、「人権と福祉のまちづくり」を展開する隣保館として再スタートした。
しかしながら、一般地域の方々や各種団体（市役所関係、学区同推協、民児協、滋賀県、山田学区社協等）について、除々ではあるが利用者も増加しているものの、まだまだ認知度が低く、より積極的な啓発が必要となっている。
- 地域住民と近隣住民との交流の場として、たいこ講座等の地域交流促進事業を実施しているが、隣保館を核として相互の住民が積極的に参画できる隣保館づくりが必要である。

II 地区の状況について

1 地区の概要

新田地域は草津市のほぼ中央にあり、天井川で有名な草津川（別名 留守川とも言われている。平成14（2002）年7月に廃川）の左岸に隣接し、JR琵琶湖線～浜街道の中間に位置している住宅地域である。地域の周辺は住宅開発が進んでいる。宅地化の進展とともに隣接して商業施設ができたり、地区内や地区に隣接して幹線道路が整備されるなど、以前と様相が変わりつつある。

過去、当地域の生活環境条件は非常に悪く、密集した不良住宅・狭隘な生活道路・未整備な排水路等劣悪であった。同和対策長期計画に基づいて、昭和47年住宅改良事業・昭和60年小集落地区改良事業が実施され、昭和63年に一応これらの環境整備事業の完了を見、地域の住環境状況は一新された。

一方、住民意識の高まりとともに、昭和53年に結成された「教育を考える会」の活動が見直され、昭和62年に組織の立て直しが図られ、住民自らが地域ぐるみで解放意識と自立意識を高めるため互いに協力し、子どもの生活・学力ならびに地域住民の教育・文化の向上、環境美化及び住民相互の連帯意識の高揚を図る取り組みが進められている。

2 世帯数・人口の推移

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
世帯数	世帯 ()	世帯 ()	483世帯 (483世帯)	491世帯 (491世帯)	494世帯 (494世帯)	524世帯 (524世帯)
人口	人 ()	人 ()	1,261人 (1,261人)	1,235人 (1,235人)	1,249人 (1,249人)	1,291人 (1,291人)

※上段は同和関係者の世帯数・人口 ()内は町内域全体の世帯数・人口

3 地区内団体の活動状況

団体名	活動内容
新田町内会	住みよいまちづくりを図るために、住民自治活動に努めている。また、「新田町教育を考える会」の中心メンバーとして活動している。
新田町教育を考える会	住民自らが地域ぐるみで解放意識と自立意識を高めるため、地域の教育力・生活文化の向上、環境美化運動、住民コミュニケーション活動を実施する。
新田町同和事業促進協議会	地域の同和事業を促進するため、関係機関との連絡調整を図るとともに、生活環境の改善、懇談会、子どもの学力向上研修会、啓発事業等を実施する。
部落解放同盟木川支部	部落の完全解放に向けた教育、就労、啓発等解放活動の実施。月1回定例執行委員会を開催、各種研修会や大会等に積極的な参加をしている。
生活安定資金利用者組合	資金の運用を通じて、同和対策事業に対する理解と認識を深め、学習会により連帯感の向上や生活の安定を図り、組合員の自主自立に努めている。
生産組合	地域農業の振興のため、研修会への参加や共同作業、農機具の利用促進を図っている。
老人クラブ	グラウンドゴルフ、カラオケ、親睦会等を通じて会員相互の親睦を図り、また、町内の環境整備として「あったかボランティア」グループの会員と協同で、毎月第1週の土曜日には道路上の散在性ゴミの回収をし、市道路課の道サポーター事業を支援している。 また、新田町教育を考える会が主催する「夕涼み会」や「解放文化祭」にも参加協力している。

保護者会	「地域の教育力」向上をめざし、学年別懇談会の実施や児童・生徒を対象にリーダー研修会を開催している。また、自主活動学級での部落問題学習(地域学習)にも積極的にかかわっている。
あったかボランティア	新田会館が主催する地域福祉事業をサポートするとともに、みんなでふれあい、支え合うまちづくりを目指したボランティア活動を行う。
ふれあい会食	毎月第2、第4土曜日の昼食時に地区内の高齢者に会食サービスを実施し、地区内の高齢者同士の交流を図る。

4 教育の状況

(1) 中学生の進路状況

	H18年3月卒	H19年3月卒	H20年3月卒	H21年3月卒	H22年3月卒	H23年3月卒
卒業生数	19 (19)	21 (21)	16 (16)	11 (11)	15 (15)	11 (11)
高校進学者	16 (16)	18 (18)	13 (13)	10 (10)	14 (14)	11 (11)
就職者	1 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
その他	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)

就職者には、高技専も含む。

※()内調内域全体の人数

(2) 高校生の進路状況

	H18年3月卒	H19年3月卒	H20年3月卒	H21年3月卒	H22年3月卒	H23年3月卒
卒業生数	14 (14)	16 (16)	11 (11)	10 (10)	14 (14)	12 (12)
大学・短大進学者	6 (6)	5 (5)	5 (5)	3 (3)	3 (3)	6 (6)
専修・各種学校進学者	2 (2)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	3 (3)	4 (4)
就職者	6 (6)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	5 (5)	0 (0)
その他	0 (0)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	2 (2)

※()内調内域全体の人数

(3) 高校中退者

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中退者数	7 (7) 人	3 (3) 人	0 (0) 人	1 (1) 人	1 (1) 人

※()内調内域全体の人数

(4) 自主活動学級の状況

	小学生(わかあゆ会)		中学生(親愛会)
	低学年	高学年	
学力向上 仲間づくり	週2回火・木曜日 個別学習 制作活動 スポーツ活動	週2回火木曜日 個別学習 制作活動 スポーツ活動	週2回水木曜日 学習会 講師制

そ の 他	部落問題学習 (地域学習)	部落問題学習 (地域学習) リーダー研修会	部落問題学習 進路学習 リーダー研修会
指 導 者 <small>(センター職員 加配教員 大学生 教員OB 卒業生等)</small>	小学校教諭 加配教員 センター職員 地域役員等、 ※地域青年層	小学校教諭 加配教員 センター職員 地域役員等 ※地域青年層	中学校教諭 加配教員 センター職員 地域役員等 ※地域青年層

5 地域福祉・保健衛生の状況

区 分	地 区 内		市 全 体
	平成10年	平成 22 年	平成 22 年
生活保護世帯数 (生活保護)	47 (47) 世帯 10.3 % (10.3%)	66 (66) 世帯 13.4% (13.4%)	532 世帯 0.6%
母子・父子世帯数	27 (27) 世帯	18 (18) 世帯	885 世帯
身体障害者(児)数	— 人	107 (107) 人	3,375 人
65歳以上老人数	107 (107) 人	230 (230) 人	21,799 人
独居老人数	17 (17) 人	45 (45) 人	4,031 人
独居老人率	15.8% (15.8%)	19.6% (19.6%)	18.8%

※() 内調内域全体の人数

6 就労の状況

(1) 若年層の状況

近年、中学生のほとんどが高校へ進学を希望し、実際に進学している。就職希望や高等技術専門学校への希望はほとんどない。中卒の求人もほとんどない。

高校中退者は減少傾向であるが、目的が持てずに続けられなくなったケースがみられる。高校中退後は、定職に就くのは難しく、ほとんどがアルバイトや無職状態である。

高校・大学の卒業生は、近年の経済情勢が直接影響し、就労率（正採用）は50%程で、希望の職種や企業に就職できている者は少ない。残り50%はアルバイトや無職・フリーターで、そこから正採用に転じる者は極めて少ない。

また、就職しても、中途退社や転職を繰り返し、派遣社員やアルバイトでつないでいる者も多い。

(2) 中高年層の状況

地場産業がない新田町は、昭和40年代頃から土木・建築業をはじめとする現業職に従事する者が多く、サラリーマン層の比重が極端に少ないのが特徴的である。

平成10年以降の経済の低迷による公共事業の減少のあおりから土木・建築業等の現業職を廃業するところが多く、それに従事していた労働者は市内外の現業職に再び日雇い労働者として従事している現状がある。また、派遣社員、パート、嘱託職がその多くを占めており安定就労者が少ない。

7 地区の課題

【生活・福祉】

- ・平成16年11月まで地域の民生・児童委員が3名就任していたところであるが、それ以降現在まで空席が続いている。民生委員は、福祉事務所と情報提供、連絡通報、社会調査活動など地域の情報の共有化が欠かせない関係にあることから、会館の社会教育指導員が対処しなければならないこともあり、早期の就任が望まれるところである。
- ・生活保護受給者が突出しており、10年以上継続して受給している世帯が30世帯に達しており、世代間を越えて受給する世帯もある。
- ・社会保障制度（介護保険、高齢者福祉、障害者福祉）に係る1割の自己負担が捻出できない家庭がある。
- ・繰り返し国民年金の免除申請をする傾向があることから、受給年齢に達しても僅かな年金しか受け取れない者が多い。
- ・公共機関等から郵送されてくる文面の内容が理解できないことから直ぐ廃棄処分してしまうことから、相当の福祉サービスが受けられない者がいる。

【教育】

- ・幼少期の段階から、基本的な生活習慣が身につけていない場合や、言葉の数が少ない、あるいは人を傷つける言葉を反射的に発したり、当たり前のマナーが欠けていたりする子どもの実態が見られる。安定した生活から身につくべき学習習慣も不十分なことが多く、したがってその年齢で身につけるべき学力が不十分なまま進級している状態が見られる。このような状況の改善には、子どもたちへの直接的な指導はもちろん大切であるが、保護者の理解・協力が必須でもあるが、十分ではない。話し込み、啓発をさらにすすめなければならない。
- ・中学生の高校進学率はおおむね90%前後で安定しているが、高校へ進学しても新たな環境になじめなかったり、明確な目標がないままの進学のため中退してしまう等中退率が県平均に比較して高いのが現状である。その要因として、新たな友人関係を築くのが苦手であったり、家庭状況が不安定であったりすることがあげられる。
特に、高校1年で中退をした場合、就職の場がほとんどないこともあり、その後の生活指導が非常に難しいのが現状である。高校卒業後の進路状況は、就職については求人も激減し、厳しい状況である。
また、大学・専門学校への進学は少しずつ増えてはきているものの、中には経済的な理由から進学を断念する場合もある。就学前から生活リズム、規則正しい食生活、あいさつ習慣など基本的な生活習慣や忍耐力、持続力が身につけていないことや、親の都合で生活リズムが変わってしまうことも影響し、それらが小中学校での学力差として表れてきていると考えられる。
子育てに関する教育相談は、生活習慣やしつけ、子どもとの関わり方、ほめ方、しかり方等に関するものが多いが、どちらかといえば相談することで親自身のストレスを解消していることが多く、学校や保育所任せの子育てで、相談による指導を積極的に生かしていこうとする姿は少ない。
- ・以上のような状況から、小・中学生については、確かな学力の定着を図り、自分や地域に誇りを持つ学習を通じて確かな人権感覚を身に付け、自らの生き方を求め、社会の一員として前向きに取り込む意欲や態度を育てていく必要がある。
- ・自主活の参加率は概ね50%程であるが、近年上昇傾向もみられ、取り組み状況もよくなって

きている。日々、学力補充や仲間づくりに取り組んでいるが、年2回地域学習を実施し、自分の住む地域に誇りを持てる学習を進め、効果を挙げている。また、自主活で学習した成果を解放文化祭で発表するなど、地域住民に返している。

自主活動の対象は地域限定である。これまでに、このことについての検討はされてきたが、学力の格差が歴然とした状況、差別の現実が今だ厳然と残る現状から考えると、範囲の拡大や方法の改善などについては、慎重な論議が必要である。

【就労】

- ・就労関係は一般地区と比較すると下記のとおりである。

平成20年度健康と福祉のまちづくり調査結果

	項 目	一般地区	新田地区
就 労 関 係	就労している人の割合	73.70%	66.50%
	正規職員の割合	60.10%	39.70%
	パート・アルバイト・嘱託・派遣社員等の割合	27.10%	38.10%
	現業職の割合	15.00%	37.60%

- ・年収400万円未満の世帯は、一般地区31.60%に対し、新田町は53.10%であり、半数以上の世帯が400万円未満の世帯である。また、全世帯の15.3%が100万円以上200万円未満の収入で生活している。

【その他】

- ・しんどい世帯から数次の世代交代が繰り返され、生活、教育、就労全般に亘り改善されていない家庭が多い。